



平成 28 年通年(1-12 月)工場立地動向調査の結果について

経済産業省発表の表題の調査において、平成 28 年 1 月から 12 月の本県の工場立地は以下のとおりとなりましたので、お知らせいたします。

【製造業等（電気業を除く）】

- ・全国第 1 位 工場立地面積（93 ha）：前年同期比 8.8%減(H27 通年:102 ha)
- ・全国第 2 位 県外企業立地件数（20 件）：前年同期比 55.6%減(H27 通年: 45 件)
- ・全国第 7 位 工場立地件数（40 件）：前年同期比 48.7%減(H27 通年: 78 件)

【電気業を含む】

- ・全国第 1 位 工場立地面積（140 ha）：前年同期比 23.0%増(H27 通年:113 ha)
- ・全国第 2 位 県外企業立地件数（22 件）：前年同期比 56.0%減(H27 上期: 50 件)
- ・全国第 6 位 工場立地件数（44 件）：前年同期比 47.6%減(H27 通年: 84 件)

《注 1》製造業等とは、製造業にガス業、熱供給業を加えたものです。

《注 2》面積の表記は ha 単位ですが、計算は㎡単位で行っているため、増減率が一致しない場合があります。

1 概 況

平成 28 年通年において、立地面積で全国第 1 位、県外企業立地件数で全国第 2 位、立地件数で全国第 7 位（電気業を含んだ場合 6 位）となりました。

この要因としては、筑西市に新たな事業展開のための設備投資を決定したファナック株、調剤薬局を全国展開する日本調剤株の関連会社でジェネリック医薬品の製造を行う日本ジェネリック株、医療・介護福祉・生活支援ロボットの研究開発、製造を行う CYBERDYNE 株、LED 照明の首都圏生産拠点を整備するアイリスオーヤマ株といった大型案件の立地が相次いだことが挙げられます。

（主な製造施設の立地状況）

- ・ **ファナック株**（つくば明野北部工業団地（田宿地区）） <筑西市> 28.7ha
 主な製品：工作機械用 NC（数値制御）装置、産業用ロボット
 今回の目的：新たな事業展開のための設備投資
- ・ **日本ジェネリック株**（筑波北部工業団地（民有地）） <つくば市> 18.1ha
 主な製品：ジェネリック医薬品
 今回の目的：ジェネリック医薬品の製造・研究
- ・ **CYBERDYNE 株**（TX 沿線（葛城地区）） <つくば市> 8.4ha
 主な製品：医療・介護福祉・生活支援ロボット
 今回の目的：医療・介護福祉・生活支援ロボットの研究開発・製造拠点
- ・ **アイリスオーヤマ株**（阿見東部工業団地） <阿見町> 6.3ha
 主な製品：LED 照明、生活家電、調理器具
 今回の目的：LED 照明の首都圏生産拠点

また、圏央道の全線開通効果により、上記の数値には含まれないものの、本県の産業用地への大型物流施設の立地が集中しており、企業のプレスリリース資料等から判明している分だけでも、昨年 1 年間だけで 20 件を超える大型物流施設の立地（約 80ha 以上）が決定するなど、本県への企業立地は全国トップレベルの活発な状況が続いております。

（主な物流施設等の立地状況）

- ・ **大和ハウス工業株**（いぶきの丘阿見東地区） <阿見町> 16.8ha
- ・ **グローバルロジスティック・プロパティーズ株**（五霞 IC 周辺地区） <五霞町> 8.5ha
- ・ **日立物流ファインネクスト株**（北利根工業団地） <古河市> 4.5ha
- ・ **株プロロジス**（東光台研究団地） <つくば市> 3.8ha

2 来期への取り組み

圏央道の県内区間の全線開通により、首都圏や全国へのアクセスは飛躍的に向上し、本県の立地優位性が更に高まったことや、現在、開発が進む沿線の産業用地の積極的なPRに努め、更なる多くの立地に結び付けるとともに、合わせて県央地区等に対する引き合いも増えていることから、本県へ1件でも多くの立地に結び付け、引き続き全国上位を維持し続けるよう、努力してまいります。

《表1 全国順位》

【電気業を除く】

(1) 件数

順位	都道府県	通年	上期(順位)	下期(順位)
1	静岡県	74件	29件(1)	45件(1)
2	愛知県	66件	27件(2)	39件(3)
3	群馬県	56件	16件(11)	40件(2)
4	兵庫県	55件	25件(3)	30件(4)
5	宮城県	47件	21件(4)	26件(5)
6	岐阜県	41件	21件(4)	20件(8)
7	茨城県	40件	18件(7)	22件(6)
8	新潟県	39件	18件(7)	21件(7)
9	長野県	35件	19件(6)	16件(9)
10	埼玉県	32件	18件(7)	14件(14)

(2) 面積

順位	都道府県	通年	上期(順位)	下期(順位)
1	茨城県	93ha	71ha(1)	21ha(9)
2	三重県	73ha	44ha(2)	29ha(6)
3	京都府	68ha	11ha(17)	57ha(1)
4	宮城県	67ha	27ha(5)	40ha(2)
5	静岡県	57ha	27ha(6)	31ha(5)
6	愛知県	55ha	22ha(8)	33ha(4)
7	群馬県	54ha	16ha(13)	38ha(3)
8	兵庫県	51ha	33ha(3)	18ha(11)
9	長野県	49ha	28ha(4)	22ha(8)
10	栃木県	47ha	26ha(7)	21ha(10)

※ 面積は端数処理の関係で上期下期の合計が通年と合わないことがあります。

(3) 県外企業立地件数

順位	都道府県	通年	上期(順位)	下期(順位)
1	三重県	23件	13件(1)	10件(1)
2	茨城県	20件	13件(1)	7件(7)
3	宮城県	19件	9件(3)	10件(1)
4	栃木県	17件	8件(5)	9件(4)
5	千葉県	15件	9件(3)	6件(9)
5	兵庫県	15件	8件(5)	7件(7)
7	群馬県	14件	4件(9)	10件(1)
8	埼玉県	12件	7件(7)	5件(13)
8	岐阜県	12件	4件(9)	8件(5)
8	奈良県	12件	4件(9)	8件(5)

【電気業を含む】

(1) 件数

順位	都道府県	通年	上期(順位)	下期(順位)
1	静岡県	74 件	29 件(1)	45 件(1)
2	愛知県	68 件	28 件(2)	40 件(2)
3	群馬県	56 件	16 件(11)	40 件(2)
3	兵庫県	56 件	25 件(3)	31 件(4)
5	宮城県	48 件	21 件(4)	27 件(5)
6	茨城県	44 件	20 件(6)	24 件(6)
7	岐阜県	41 件	21 件(4)	20 件(8)
8	新潟県	39 件	18 件(8)	21 件(7)
9	長野県	35 件	19 件(7)	16 件(10)
10	埼玉県	32 件	18 件(8)	14 件(14)
10	奈良県	32 件	16 件(11)	16 件(10)

(2) 面積

順位	都道府県	通年	上期(順位)	下期(順位)
1	茨城県	140ha	106ha(1)	34ha(6)
2	三重県	73ha	44ha(2)	29ha(8)
3	宮城県	69ha	27ha(6)	41ha(3)
4	京都府	68ha	11ha(19)	57ha(1)
5	愛知県	59ha	23ha(8)	36ha(5)
6	静岡県	57ha	27ha(7)	31ha(7)
7	栃木県	55ha	35ha(3)	21ha(12)
8	群馬県	54ha	16ha(15)	38ha(4)
9	岩手県	52ha	3ha(37)	49ha(2)
10	兵庫県	51ha	33ha(4)	18ha(13)

※ 面積は端数処理の関係で上期下期の合計が通年と合わないことがあります。

(3) 県外企業立地件数

順位	都道府県	通年	上期(順位)	下期(順位)
1	三重県	23 件	13 件(2)	10 件(2)
2	茨城県	22 件	15 件(1)	7 件(8)
3	宮城県	20 件	9 件(3)	11 件(1)
4	栃木県	17 件	8 件(5)	9 件(4)
5	千葉県	15 件	9 件(3)	6 件(10)
5	兵庫県	15 件	8 件(5)	7 件(8)
7	群馬県	14 件	4 件(9)	10 件(2)
8	埼玉県	12 件	7 件(7)	5 件(14)
8	岐阜県	12 件	4 件(9)	8 件(5)
8	奈良県	12 件	4 件(9)	8 件(5)

《表2 昨年との比較》

【電気業を除く】

(1) 件数

	H27	H28	前年比
茨城県	78 件	40 件	-48.7%
全国	1,045 件	994 件	-4.9%

(2) 面積

	H27	H28	前年比
	102 ha	93 ha	-8.8%
	1,122 ha	1,123 ha	+0.1%

【電気業を含む】

(1) 件数

	H27	H28	前年比
茨城県	84 件	44 件	-47.6%
全国	1,070 件	1,028 件	-3.9%

(2) 面積

	H27	H28	前年比
	113 ha	140 ha	+23.0%
	1,208 ha	1,298 ha	+7.4%

《表 3 過去 10 年間 (H19～H28)》

【電気業を除く】

(1) 件数

1	静岡県	685 件
2	兵庫県	641 件
3	愛知県	592 件
4	群馬県	590 件
5	茨城県	553 件
6	埼玉県	424 件
7	福岡県	386 件
8	栃木県	377 件
9	新潟県	364 件
10	岐阜県	351 件

(2) 面積

1	茨城県	1,087ha
2	静岡県	772ha
3	愛知県	716ha
4	兵庫県	690ha
5	群馬県	645ha
6	栃木県	585ha
7	福岡県	570ha
8	埼玉県	530ha
9	宮城県	504ha
10	三重県	441ha

(3) 県外企業立地件数

1	茨城県	304 件
2	兵庫県	220 件
3	埼玉県	203 件
4	栃木県	176 件
5	千葉県	157 件
6	群馬県	153 件
7	滋賀県	146 件
7	福岡県	146 件
9	三重県	130 件
10	岐阜県	129 件
10	静岡県	129 件

【電気業を含む】

(1) 件数

1	茨城県	841 件
2	静岡県	786 件
3	群馬県	772 件
4	兵庫県	673 件
5	愛知県	646 件
6	福岡県	541 件
7	栃木県	539 件
8	北海道	493 件
9	埼玉県	439 件
10	岐阜県	400 件

(2) 面積

1	茨城県	2,415ha
2	北海道	2,052ha
3	栃木県	1,592ha
4	福岡県	1,308ha
5	三重県	1,181ha
6	宮城県	1,143ha
7	大分県	1,139ha
8	愛知県	1,108ha
9	静岡県	1,104ha
10	群馬県	1,089ha

(3) 県外企業立地件数

1	茨城県	464 件
2	栃木県	269 件
3	兵庫県	239 件
4	埼玉県	212 件
5	群馬県	211 件
6	福岡県	187 件
7	千葉県	177 件
8	三重県	175 件
9	滋賀県	167 件
10	静岡県	164 件

《表 4 茨城県の工場立地動向の推移》

【製造業等（電気業を除く）】

区 分		H24			H25			H26			H27			H28		
		上期	下期	通年	上期	下期	通年	上期	下期	通年	上期	下期	通年	上期	下期	通年
件数	件	14	16	30	24	31	55	42	33	75	35	43	78	18	22	40
	順位	8	10	11	3	2	1	1	3	1	1	1	1	7	6	7
面積	ha	61	26	87	45	72	117	69	40	109	43	59	102	71	21	93
	順位	2	8	2	1	2	1	1	4	1	1	1	1	1	9	1
県外 件数	件	9	9	18	14	16	30	18	18	36	22	23	45	13	7	20
	順位	5	4	4	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	7	2

※ 端数処理の関係で上期下期の面積合計が通年と合わないことがあります。

【電気業を含む】

区 分		H24			H25			H26			H27			H28		
		上期	下期	通年	上期	下期	通年	上期	下期	通年	上期	下期	通年	上期	下期	通年
件数	件	15	36	51	56	91	147	133	104	237	38	46	84	20	24	44
	順位	8	5	8	1	1	1	1	1	1	1	1	1	6	5	6
面積	ha	64	178	242	148	498	646	343	347	690	48	66	113	106	34	140
	順位	2	3	2	5	1	2	2	2	2	1	1	1	1	6	1
県外 件数	件	10	20	30	30	52	82	70	55	125	24	26	50	15	7	22
	順位	4	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	7	2

※ 端数処理の関係で上期下期の面積合計が通年と合わないことがあります。

3 業種別の動向

- 件数においては、食料品製造業が7件（16％）と最も多く、次いで輸送用機械器具製造業が5件（11％）となっています。
- また、面積では、面積の大きい立地が複数あった電気業47ha（34％）及び生産用機械器具製造業42ha（30％）が大きな割合を占めています。

《表5 件数・面積上位業種》

（件数）			（面積）		
業 種	件数	構成比	業 種	面積	構成比
食料品製造業	7 件	16 %	電気業	47 ha	34 %
輸送用機械器具製造業	5 件	11 %	生産用機械器具製造業	42 ha	30 %
電気業	4 件	9 %	化学工業	20 ha	14 %
生産用機械器具製造業	4 件	9 %	食料品製造業	7 ha	5 %
金属製品製造業	4 件	9 %	電気機械器具製造業	6 ha	5 %
プラスチック製品製造業	4 件	9 %	金属製品製造業	4 ha	3 %
化学工業	3 件	7 %	プラスチック製品製造業	3 ha	2 %
その他	13 件	30 %	その他	11 ha	8 %

※ 端数処理の関係で面積及び構成比の合計が合わないことがあります。

4 地域別立地動向

- 電気業を除いた結果では、例年に比べ、県央地域、鹿行地域に落ち込みましたが、県南、県西地域において、大型誘致案件が複数件あったことが、当期の特徴として挙げられます。

（県北地域）

県北沿岸部等を対象とした立地補助金の採択や産業再生特区の指定を受けた案件も多く、これらの優遇制度が当地域への立地の大きな後押しとなっているものと考えられています。

（県南地域）

大消費地である首都圏に隣接する当地域では、近年多くの企業立地が見られますが、さらに圏央道の県内区間が全線開通となったことから、引き続き圏央道沿線地域への企業の立地需要は一層高まってくるものと考えられます。

（県西地域）

圏央道が開通した当地域では、「坂東インター工業団地」など、沿線の工業団地の分譲も始まっており、県南地域と同様、引き続き圏央道沿線地域への企業の立地需要は一層高まってくるものと考えられます。

《表 6 地域別立地動向》

【電気業を除く】

	5 年間(H24-28)		H28 通年			5 年間(H24-28)		H28 通年	
	件数	構成比	件数	構成比		面積	構成比	面積	構成比
県北	64 件	23 %	11 件	28 %		135 ha	27 %	8 ha	9 %
県北臨海	(44 件)	16 %	(10 件)	25 %		(104 ha)	20 %	(8 ha)	8 %
県北山間	(20 件)	7 %	(1 件)	3 %		(32 ha)	6 %	(1 ha)	1 %
県央	31 件	11 %	3 件	8 %		78 ha	15 %	3 ha	4 %
鹿行	27 件	10 %	1 件	3 %		54 ha	11 %	1 ha	1 %
県南	85 件	31 %	16 件	40 %		127 ha	25 %	46 ha	49 %
県西	71 件	26 %	9 件	23 %		113 ha	22 %	34 ha	36 %
計	278 件	100 %	40 件	100 %		507 ha	100 %	93 ha	100 %

(注) 面積の表記は ha 単位ですが、計算は㎡単位で行っているため、合計値等が一致しない場合があります。

【電気業を含む】

	5 年間(H24-28)		H28 通年			5 年間(H24-28)		H28 通年	
	件数	構成比	件数	構成比		面積	構成比	面積	構成比
県北	114 件	20 %	11 件	30 %		848 ha	46 %	43 ha	31 %
県北臨海	(67 件)	12 %	(10 件)	23 %		(529 ha)	29 %	(8 ha)	6 %
県北山間	(47 件)	8 %	(3 件)	7 %		(319 ha)	17 %	(35ha)	25 %
県央	109 件	19 %	3 件	7 %		295 ha	16 %	3 ha	2 %
鹿行	79 件	14 %	3 件	7 %		252 ha	14 %	14 ha	10 %
県南	153 件	27 %	16 件	36 %		272 ha	15 %	46 ha	33 %
県西	108 件	19 %	9 件	20 %		163 ha	9 %	34 ha	24 %
計	563 件	100 %	44 件	100 %		1,831 ha	100 %	140 ha	100 %

(注) 面積の表記は ha 単位ですが、計算は㎡単位で行っているため、合計値等が一致しない場合があります。

【工場立地動向調査】

- ・工場立地法に基づき経済産業省が昭和 42 年から行っている調査。
- ・調査対象は、製造業、電気業、ガス業、熱供給業の用に供する工場又は研究所を建設する目的をもって、1,000 ㎡以上の用地（埋立予定地を含む）を取得（借地を含む）したもの。